

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
3	青森県土地開発公社				
所管課名	県土整備部監理課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	10,000	10,000	100.0		
決算	前期純利益	当期純利益	準備金		
	144,227	57,001	702,639		
資産	資産	負債	純資産		
	3,990,887	3,278,248	712,639		
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価			
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】 ○ 平成26年度から用地補償業務委託制度を完全実施したことにより、公社が受注しているあっせん事業の業務量は概ね安定して推移しており、公社経営の安定化が図られていると認められる。また、公社の持つ用地取得業務の専門性を生かしたあっせん事業による公共用地の取得をはじめ、青森中核工業団地に係る分譲地の管理等を行うことにより、地域の秩序ある整備に寄与していると認められる。
17.86	1.43	57.26	6.34	22.50	
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】 ○ 平成26年度に策定した中期経営計画をもとに、限られた人員で効率的に業務を遂行し、経営の安定化及び健全化に努めていると認められる。
12.78	46.87	7,556.82	76.40		
経営評価結果		【組織運営の健全性】 ○ 再任用職員及び県OBを活用し組織体制を維持しながら、限られた人員の中で内部統制、コンプライアンス等の確保に努めていると認められるが、人材育成の観点から研修への参加など用地補償業務に関する専門性の向上を図っていく必要がある。			
評価区分	B:改善の余地あり				
【経営の効率性】 ○ 3期連続で当期純利益を計上できたことは平成26年度から完全実施した用地補償業務委託制度の効果が大きいと思われるが、今後とも安定的な公社経営に向けた検討を行っていく必要がある。					
【財務状況の健全性】 ○ 近年、公共事業の事業量の増加が期待できる状況にない中で3期連続で当期純利益を計上できたことは平成26年度から完全実施した用地補償業務委託制度の効果が大きいと思われるが、今後ともあっせん事業による安定的な事業量を確保しつつ、事務の効率化やコスト削減に努め、公社経営の安定化に努めていく必要がある。					
<財務状況> 財務の状況については、県の新たな委託方式が平成26年度から完全実施されたことにより、引き続き黒字を確保したことは評価できる。					
<経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、借入金が多額であることなどにより、財務状況の健全性が低くなっているほか、販売管理費が増加したことにより、経営の効率性が低くなっていることから、経費節減等の取組を進めていく必要がある。					
<改善事項等> 昨年度に引き続き、以下の点について改善していく必要がある。平成28年度は、昨年度に引き続き黒字を確保しているところだが、今後も継続して黒字を確保していくために安定的な事業量の確保に努めていただきたい。 なお、中核工業団地造成事業については、平成29年3月時点における分譲率は36.9%であり、賃貸を含めた利用率でも46.4%と依然として低調であることから、分譲促進は急務である。産業立地促進費補助金の更なる周知や、各種展示会におけるPR等、県及び青森市における多方面からの企業誘致活動の一層の強化を求めるものであるが、当法人においても、適正な維持管理費等、分譲促進に向けた協力・対応を望みたい。					